

◆高齢者対策について

社会保障負担増のなか、買物・入浴など ささやかな楽しみの場のさらに充実を!

2001年以来7回もの年金削減と、税と社会保障の負担増で、高齢者世帯の家計の赤字額は1.8倍に!本市でも、お祝い金や医療費助成の削減・廃止、消費税・公共料金値上げなど、実態は深刻です。本市のこれまでの福祉施策、高齢者のささやかな楽しみを切り捨てるな!と正しました。



買物支援のNPO助成を!

地域のスーパーが消え、大きな問題となっている買物難民。送迎サービスのNPO法人も車両の老朽化や運転手不足で苦勞を強いられており、市として助成する考えは?

市長 すでに起業・初期費用の支援を行っている。

富樫市営プールの整備を!

身体に無理のない程度の運動として人気の水中ウォーキングに適したプールは少ない。市営プールを誰もが気軽に利用できるように再整備できないか。

市長 城北市民運動公園に金沢プールを建設中であり、57年経ち老朽化した富樫市営プールの利用については、年度末までに検討したい。

ふれあい入浴券の拡充を!

高齢による不都合と憩いの場として、公衆浴場を利用したいとの声に応じてきた、ふれあい入浴券の存続と拡充をお年寄りたちは強く願っている。

市長 H27年度に利用料を100円から150円に見直した。利用枚数が年々減少しており、市民行政評価でも交付枚数、自己負担額を見直すべきと厳しい評価を受けているが、交付枚数増加や負担額見直しは考えていない。

公衆浴場への支援を!

燃料の高騰や設備の故障で廃業される公衆浴場が増えている。市として積極的支援を!

市長 施設改修の助成や、利用者増加のためのイベントへの助成を行っている。

◆市営住宅について

高齢者・ひとり親家庭が大半 収入基準越えて明け渡しの現実!

入居者の収入基準引下げでますます入りにくくなっている市営住宅。また、入居者の半数が高齢世帯、残りの半数がひとり親家庭。ごみ当番、町会長は同じ人が持ち回りで、町会が成り立たない所も。収入基準を越えれば、明け渡し・退去となり、ますます高齢化が進むこの現実、市政はどう対処するのかを正ました。



明け渡し・退去の実態と対応は?

残業が増えたため基準越えとなり、明け渡し・退去となった民生委員さんからは、住居も心配、任務のこと、住み続けたい思いなど相談は切実。明け渡しの実態と対応はどうなっているか。

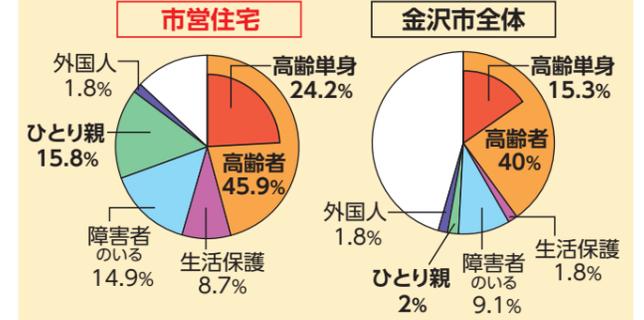
都市整備局長 過去3年間で明け渡しは26件。ここ2年の17件のうち9件が自主退去、残りは引続き入居となった。相談とアドバイスは、ていねいに行っている。

早急にお風呂の設置を!

市営住宅でのお風呂の設置は、わずか30%。速やかに風呂の整備を求めたい。

市長 新たに入居される生活困窮者の負担軽減のためにも、浴室整備は早急に対応すべきと考えている。

入居世帯の状況



みどり住宅再整備計画

規模が大きいみどり団地の将来的な再整備計画は、どんな形でいつ頃住民に示されるのか。どんな形で住民の声が入るのか。

市長 今年度中に策定し、住宅の配置、供給戸数などを取りまとめ、地元町会を通じ入居者の意見を聞いており、来春にも内容を示したい。

◆新しい交通システムの導入について

幸せに暮らせるバス路線 市民第一の交通システムを!

始まった議論では「既存バス路線にこだわらず。駅・公共施設・病院などを結節点とした、利用者目線での再編をめざす」と提言されています。行政市民共同のコミュニティバスによる街起しとして大きな成果を上げている岐阜市の例を上げ、市民第一の交通システムのあり方を正しました。

市長の描く新交通システムとは?

利用者目線での再編をめざすとしているが、どのような交通システムを想定しているのか。

市長 まちの魅力を高め、人の交流を促すものが望ましく、バス路線の再編、パーク&ライド、駐車場など一体的に取り組みたい。



他都市をお手本に
市民が幸せになる
バスシステムを!

市の責任でコミュニティバスを!

岐阜市のコミュニティバスは、市内8割で運行。採算よりも、自治体の責任としてとらえ、福祉・医療・教育・地域活力維持など、まちづくりの土台として考えるべき!

市長 新交通システムの議論の、バス路線の再編のなかで具体的に検討させていただく。

◆金沢駅西・ブランドホテル事業について

またもや大資本優先の大型開発! 市民のための施策を!

富裕層の金沢への観光を呼び込むため、金沢駅西広場に国際ブランドホテルを誘致する計画を進めています。路線価格より大幅に安い価格で売り出すもので、またもや市民の利益を無視した大手資本呼び込み型の大型開発となるのではないかと、市長の考えを正しました。

立体駐車場は必要か!

最低譲渡面積となった場合、本市負担で立体駐車場を作るとのことだが、海外・県外の手資本の利益につながるだけではないのか?

市長 敷地全体の購入と一体的活用を推奨している。

安すぎる売出し価格!

市民の財産である土地を、駅周辺の路線価格44万5千円/m²よりはるかに安い30万5千円/m²で売り出すことは、市民の理解は得られない。

市長 不動産鑑定評価に基づく時価相当額で適正な価格だ。

市民の憩いの場こそ必要!

富裕層を呼び込み、大資本を応援することより、地元業者に還元され市民の憩いの場となる施策こそ必要だ。

市長 国際的ブランドホテルのネットワークを活用し、金沢のブランド力を発信することで、賑わい交流拠点形成され、地元経済への波及効果は極めて大きいと考える。